

嚴善平著

『中国の人口移動と民工 マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』

勁草書房, 2005年, 261pp.

I 本書の特徴

1990年以降、経済市場化の進展とともに農村の出稼ぎ労働者（中国語で「民工」と称される）の移動が加速化している。国家統計局の調査によれば、2003年にその数は、1億1390万人に上り、農村労働人口の約4分の1を占めている。本書は、1990年以降、増大する中国の地域間労働移動の実態とメカニズムについて人口センサスや農家のアンケート調査に基づき、マクロ・ミクロ両面から実証分析を行い、農村の構造問題や都市労働市場問題など多面的に考察したもので、興味深く優れた書である。中国では、市場経済への体制転換後も農村戸籍者に対する就業規制や社会保障制度の都市戸籍者との格差など計画経済時代に形成された制度、慣行が今なお多く残存しているが、地域間の所得格差の拡大につれ、農民出稼ぎ労働者の移動が急増し、都市における下層労働市場の拡大とともに、労働市場の分化が起きている状況を解き明かす。

II 各章の構成と内容

本書は、第I部の「理論、方法および先行研究において」、第II部の「労働移動のマクロ・アプローチ」と第III部の「労働移動のミクロ・アプローチ」から構成される。第I部では、主に途上国における都市・農村間の労働移動を中心とする労働移動理論が紹介され、1949年中華人民共和国成立以降の地域間移動の状況と移動研究が示される。1980年代前半までは、自己都合による移動が不許可であったため、移動研究は少なかったが、その後経済と移動の新局面を迎え、中国内外の移動研究も多く実施されるようになった。

第II部では、人口センサスデータに基づき、人口移動の実態と特徴、省間人口移動の決定要因や性、年齢、学歴による移動の選択性について分析される。中国では、計画経済時代の制度を反映し、戸籍登録地から離れて他地域に住む者（主に農村からの出稼ぎ移動者から成る）を、「暫住移動人口（流動人口）」と呼び、戸籍の転出入を伴う移動者（公安部の業務統計に移動統計として公表）と区別しており、圧倒的に暫住移動人口が多い。1980年代後半以降、中国の中部、西部地域から東部地域への移動が顕著となっていることをセンサスから実証している。

第III部は、1995年百村労働力調査などにに基づき農家の所得、就業および農村出稼ぎ者の労働移動とその決定要因、さらに上海市1995年流動人口調査の個票データより、出稼ぎ労働者の就業と生活や労働市場の階層構造について詳細な分析を行っている。調査より農村内部においても経済格差が急速に拡大しており、教育、非農業就業などが所得向上に寄与しており、外出経験がある者ほど非農業に就業する確率が高い。1990年代初め頃まで推奨された農村工業化の発展戦略の基に、農村内の農業から非農業への産業間移動が恒常化すると共に、1993年、政府の「秩序ある広域労働移動の促進」政策以降、地縁、血縁などのネットワークを利用して、東部地域では他地域からの季節的出稼ぎ労働者の流入が増え、農村から都市へ、小都市から大都市への移動が拡大した。上海市では1985年の戸籍制度による移動の規制緩和以降流動人口の急増が見られた。出稼ぎ労働者は比較的高い教育を受けた青壮年層が主流であるが、建設業、製造業などのいわゆる3K業務に従事する者が多い。流動人口は従来の短期出稼ぎタイプから定住型の移住へとシフトしているが、戸籍制度など各種制度の差別の残存により、低賃金重労働の下層労働市場が拡大し、出稼ぎ者の医療保険の問題、親や子供が農村に取り残される状況など問題が山積している。最近、中国各地の農村で格差是正と貧困解決を求め、暴動が起きており、政府は貧困対策や出稼ぎ労働者の子女教育問題に取り組み始めた。本書は人口移動を起点として中国の直面する多くの新しい知見を与えてくれる。

（早瀬保子／元日本貿易振興機構アジア経済研究所）